

参画と協働の推進にかかる県内市町の意見について

平成 22 年 5 月に県内市町を対象に実施した「県内各市町における住民の参画と協働の推進施策にかかる調査」において回答を得たもの

1. 市町が参画と協働の取り組みを推進するに当たっての課題

項目	意見の概要
条例・指針等の策定、仕組みづくり	<p>【基本条例・指針の策定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、本市では、参画と協働に関する基本的なルールがないため、目指す方向や具体的な進め方が見えない中での、各所管のバラバラな取り組みになっている。また、職員や市民等の意識の醸成も進んでいない状況である。今後、条例が制定されれば、それに沿った取り組みを進めていけるものと考えている。 ・協働のまちづくりを推進するための条例づくりの検討 ・本年度、条例制定に向け、市民を中心とした検討委員会により協議を進めているが、なかなか、先進地事例など、情報が乏しく、インターネットによる情報収集が主である。 <p>【住民、活動団体との協働の仕組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政とNPOの協働のルールづくりが必要である。 ・条例を施行して以来、パブリックコメントや審議会等への市民公募枠の設置、市民会議等の設置など市民の参画の機会を確保するためのしくみは一定整備できてきたが、「協働」のしくみが進んでいないという課題がある。そのため、本市では平成 22 年 6 月から「条例の推進状況を検討する会」という市民会議を立ち上げ、市民意見を聞きながら、「協働」のしくみづくりに向けて検討する予定である。 ・市民活動団体等の状況や課題の把握、活動の支援方法、役割分担等を明確にし、協働で地域課題に取り組んでいける体制づくり <p>【市町政への住民参画の仕組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民の声やニーズを政策形成の各過程に伝達し活用する仕組みづくり ・市民との連携強化を図るため、市政への参画の機会の拡充 ・政策の立案について、住民参画の機会をいつ、どのように持つのか、統一的なルールがなく、住民からの意見も町が聞き置くだけで一方通行になってしまう場合も見受けられる。 <p>【ニーズ変化を反映する仕組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参画と協働に関する市民意識やまちづくり活動のニーズの変化を把握し、それを関連施策に反映させる取り組み
意識改革の必要性	<p>【住民】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の「要求・要望型」から「提案・協働型」への意識転換 ・税金を支払っているのだから、すべてのサービスを行政側から受けて当然であるという住民の行政依存の意識がまだ強い。

	<p>【住民・職員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参画と協働を推進していくためには、市民、市職員、市議会議員等と一緒に取り組んでいくことが必要であるが、それぞれの意識が充分高まっていると言えない。現在は、市民や市職員を中心に効果的な意識啓発、意識改革に取り組んでいくことが最優先の課題である。 ・住民、行政双方の協働意識の啓発 ・職員の協働に対する意識が薄いことや協働するためには今まで以上の労力と時間がかかることから職員意識の改革と能力の向上を図る必要がある。また、住民においても協働の意識は高いとはいえないことから住民意識の醸成も必要である。 <p>【職員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働に対する行政職員の意識改革 ・市職員の「参画」「協働」に関する意識向上と従来の行政主導からの意識転換 ・行政職員への「市民活動の特性」と「参画と協働の原則」についての理解を深める。 ・市職員が「参画と協働」について十分に理解し、その必要性を認識することが大切であり、それを解決するためには職員研修などを継続的に取り組んでいかなければならない。
普及啓発・P R	<p>【幅広い住民の啓発】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働の制度や仕組みづくりは整いつつあり、今後はこれらをいかにまちづくりに活かすかということが課題といえる。また、これらの制度は、まちづくりに関心が高い市民に対する制度としては定着しつつあるものの、関心が高くない市民や関心があっても機会がない市民をいかに巻き込むかも課題となってきている。 ・市民の主体的なまちづくりに対する気運の醸成とそのための仕組みづくり ・主体的、自立的な地域づくりを行う団体は増加している。今後、そのような活動が市内全域で実施されるための施策展開（住民意識の醸成、情報提供等）が必要である。 <p>【支援策のP R方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参画を希望する住民に対し、市民活動をバックアップする制度のP R ・行政の発信する情報について、受け手の住民に的確に伝わっているかわからない（CATVや広報紙等を利用しているが）、やはり推進にあたっては行政の現状を理解いただくことが重要であるため、情報の提供方法（媒体、時期、回数等）を見直す必要がある。 <p>【住民の共通認識醸成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市がめざしている「参画と協働によるまちづくり」がもたらす効果について、市民の皆さんに共通認識していただく手段や手法を模索している。 ・参画と協働は、まだまだ町民に浸透していない。このため、今後、町民の視点に立ち、わかりやすく、きめ細かな情報の提供を心がけていく必要がある。 ・参画と協働の推進の必要性、意義を市民が理解をし、市民の役割を果たすべく

	<p>行動に移せるか等、周知方法、市民の理解度の差等に課題がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権尊重社会の形成・男女共同参画社会の形成を目指して取り組みを進めているが、講演会や研修講座への市民の自主的な参加が少ない。
人材の発掘、育成	<p>【新たな活動人材の掘り起こし】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における新たな人材の掘り起こし ・参加者の範囲に広がりが無い。 ・若い世代との交流を進める取り組みが不足している。子どもや若者が、地域の活動に入って行くのを助ける仕組みや若者らしい活動を独自に展開する自由な「居場所」が地域にない。 ・同一人が多種の団体に加盟されていたり、活動する年齢が限定されていたりする。 ・現在、おおむね小学校区単位に地域自治組織の設立を目指した取り組みを進めている。区と地域で活動する各種団体が協力・連携し、自主自立的な自治の強化を目指すものだが、この中で重要なのが市民同士の協働である。初動期においては、市職員がコーディネーターにあたり、地域・団体間の垣根や世代間の垣根を越えて協力・連携できる体制の構築が必要。設立後は、潜在化した人材の掘り起こしや次世代担い手を育成するため、まちづくりへの参加意欲を高める取り組みが求められる。このため、住民自ら地域における情報共有への取り組みや会議や事業へ住民が参加しやすい環境づくりなどを工夫して行える民主的な組織として育成していく必要がある。 ・地域課題を積極的に考える市民は多いが、会議への参加は男性に比べ女性が少ない。地域内で日常的に女性や若者、子どもなど、多くの市民意見を交わせる場（環境）の必要性を感じる。 <p>【リーダーの養成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域リーダーの養成等 ・協働と参画のため、市民活動の活性化は必要不可欠であるが、新たな活動の誕生や市民活動が自立・継続的な活動となるためにはリーダーの存在が重要であり、人材の育成・発掘が求められている。本市では、市民活動拠点施設を拠点とし、指定管理者であるNPO法人と協働のもと、単なる場の提供だけではなく、市民活動相談・NPO法人設立相談等の支援を通じた新たな市民活動を生み出す仕組みづくりを行い、市民活動の活性化に必要不可欠な「ひとづくり」を行っている。 ・おおむね小学校区を単位とした地域づくり協議会(13協議会)と共に協働のまちづくりを推進しているが、まちづくりに不可欠な「人」である豊富な経験を持った強力なリーダーが不足しており、町民の主体的活動を継続していくためのリーダー育成が課題である
地域事情への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域」という範囲が様々であり、それぞれにおいての状況や課題なども多様であり、画一的な施策、事業では対応できない。 ・高齢化社会を迎え、高齢者が学ぶ機会や場所の提供も必要であるが、それとともに希望する講座等のメニューに対する要望も多岐に渡り、今後それらに対応

	<p>しきれていない部分をどのように解決していくのかが課題となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 参画と協働を推進するにあたり、住民からのニーズに沿った施策の展開を図らなければ、参画と協働という美名による行政からの負担の押し付けになる可能性もある。 ・ 協働のパートナーとなる団体や個人（キーパーソン）など、地域の情報を把握し、地域との連携を考えながら、市のさまざまな事業での協働を考えていかなければならない。
団体間の連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地縁型組織とテーマ型組織の連携 ・ 市内の中間支援団体が連携により、ヒト・モノ・お金を生かしあい、市民活動情報をネットワーク化して、多様で新たな市民活動の育成と支援を行う。 ・ 概ね小学校区を単位とするまちづくり協議会と自治会組織との連携及び協力関係の構築が課題 ・ 実際に活動している団体による活動ノウハウの提供、アドバイザー派遣等
事業の効果的な実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業数は豊富であるが、相互の連携が薄い。 ・ 地域自治協議会に対する施策としては、既存の補助金等の一括交付、市職員によるサポート制及び地域づくりに関する学習会の開催等が制度化された。これらの制度が地域づくりに機能しているなか、サポート職員の知識向上や地域づくりに関する学習会の質の向上が課題である。
財政、人事状況により事業拡充が困難	<ul style="list-style-type: none"> ・ 助成制度が財政的な事情により実施しにくいいため活動の広がりを直接サポートできない。 ・ 取り組みを推進したいが、それに関わる職員不足等

(2) 県が行っている参画と協働の取り組みについての意見

(県の施策・事業に対する評価や、市町において参画と協働の取り組みを展開するに当たり、県の施策・事業を組み込むことや活用することへの意向等)

項目	意見の概要
市町の取り組みとの調整	<p>【市町の取り組みと合致する県事業を活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の施策・事業の中で、本市が進める取り組みと方向性・趣旨等が合致するものについては、活用したい。 ・市の参画と協働の取り組みを展開するに当たり、県の事業を活用していきたい。 ・県の取り組みを市町にあてはめるのではなく、県・市町の役割分担のもと、市町の独自性を活かしつつ、市町にとって有効な県の施策・事業を必要に応じて活用することが効果的であると考え。 ・県の施策・事業を把握し、市民ニーズ、取り組みにあったものがあれば活用していく。 <p>【先導的施策として県事業を活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「自治」に対する理解が浅い市民性ということもあり、十分に「参画と協働」が進まない現下において、県の施策を活用することは十分考えられる。 ・地域再生大作戦として県事業で地域作りをバックアップいただいていることは、市町においても財源的に助かっているところである。今後も、十分に調整をとりながら、有効的に事業活用を図りたい。市町の協働の取り組みの進捗状況も異なり、県事業の活用により偏りが生じていないか危惧するところではあるが、協働を進めていく上での市町の役割、県の役割を確認しあい、整理が必要であると感じる。 ・県の参画と協働の取り組みを積極的に取り入れ、事業実施していきたい。県が積極的に事業実施いただいております、ありがたく思う。 <p>【市町事業との重複】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町が既に行っている施策に類似した事業が、県により実施される場合があるが、市町の既存の取り組みを極力尊重していただくよう配慮願いたい。県補助を受けるために、事業名が二枚看板となるなど、市民の混乱を招くことがあり、説明に苦慮するケースがある。 ・市町において参画と協働の取り組みを展開する際に、県の施策・事業を組み込むことは、まちづくりに対する市民の要望が複雑多様化する中で、広い視野で地域課題の解決が図られる一方、住民にとっては、市と県が同様の事業を行うことで混乱が生じる恐れがあると思われる。
情報交換、連携	<p>【実施事業の情報交換】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「県民交流広場事業」や「走る県民教室事業」など、市民が身近に感じて利用している事業は分かりやすいが、それ以外の県が行っている「参画と協働の取り組み」というのは、正直、各市担当でも実態が見えにくいのではないかと思う。 ・兵庫県におかれては、様々な制度を導入し、参画と協働に関する取り組み

	<p>を進められていると感じている。しかしながら、例えば、県と本市内の団体が直接やりとりされている事業もあるようで、市の担当所管がその活動状況等を把握していないという現状もあるのではないかと考える。また、県本庁の事業と県民局の事業の棲み分けも、分かりにくい面がある。手続として、全て市を通す必要性は感じないが、県と市の情報交換を活発に行い、今どんなことをしているのかを知るということが必要であると考え。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市と県で類似する助成制度については、採択基準、助成基準が異なっているものがあり、市民に混乱を生じる場合があるため、情報交換等を行い、相互に連携を密にする必要がある。 <p>【連携の仕組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県事業に参画する住民活動と市町事業に参画する住民活動が重なりあう部分があると思うが、連携できていない。広域的な課題解決に向けた、県や他市町との連携のための仕組みづくりが必要と考える。 ・県の参画と協働の取り組みについて、より一層広報願いたい。 ・小規模集落元気作戦やふるさと自立計画推進モデル事業など、県職員の地域参加は、情報支援の点も含め、市民及び市職員にとって参考となるところが大きい。
地域事情の把握	<ul style="list-style-type: none"> ・助成制度については評価できるが、各市町の均衡を気にしすぎる傾向があり、時代に合わない側面がある。地方分権が進む中、助成のあり方については地方や地域に委ねてもいいのではないかと考える。 ・取り組みによっては、一方的な提案となり、一方的に協力を求められるケースもある。地域事情も考慮した企画立案や取り組み推進が望ましい。 ・県と市の連携の構想の結果、地域からの提出書類などは市を経由することが多く、県と市民のコミュニケーション不足を感じることもある。
手続きの簡素化、円滑化	<ul style="list-style-type: none"> ・県民への補助メニューがあるのはありがたいが、申請書類が多く、事務手続きが煩雑であるため、県民の（県・市）行政依存を助長している一面がある。 ・実施主体と市町双方にとって、事務的な負担の少ない事業が望ましい。
事業期間	<ul style="list-style-type: none"> ・単年度や（モデル型など）短期間の補助・助成事業が多く、期間満了後は、事業の継続が困難となるケースもあり、県民の不満が結局身近な行政（市）へ向けられる結果となる。 ・町においては財政的な面から新たな助成制度の設立は難しい状況であり、住民から活動助成してもらえぬ制度がないかなどの相談がある場合は、県の実施している制度等を紹介しているので、継続実施していただきたい。 ・ソフト面の事業（地域づくり活動応援事業など）についても、助成金に依存した一過性の事業にならないよう気を配る必要がある。 ・県の事業（地域づくり活動応援事業など）の活用は有意である。しかし、地域づくり活動応援事業などは単年度の事業であるため、継続的な取り組みは実施しにくいので、2～3年の継続事業とすることを検討していただきたい。

(3) 市町と県が連携して参画と協働を推進するための具体的な提案や要望等

項目	意見の概要
市町と県の役割分担	<p>【重複事業の調整】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県、特に県民局が実施する事業については、活動する団体等が重複することが多く、地域住民の負担が増している。同じような取り組みを展開する場合は、事前に調整や役割分担等を明確にした上で進めるほうが、効果が上がるように感じる。場合によっては、市が展開するほうが、効果が上がるものについては、市が主体となって県民局の支援を受けながら取り組むことも必要ではないか。 ・ 今後も市と県の参画と協働の施策が二重行政にならないよう、役割分担をお願いしたい。 ・ 市と県で二重行政がみられる。広域で行うものは県で地域性の強いものは市でと分業することで行政サービスの質も上がりコスト削減につながると思う。 <p>【市町支援としての県の役割】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県は広域のまちづくり施策に関するビジョンを発信し、こと具体の事業については、地域の実情を把握している市の取り組みを支援する方策(ヒト・モノ・カネ・情報)の拡充を図って欲しい。 ・ 県と市の役割分担をし、地域性を生かした各種施策は基本的に市で企画・実施し、県は市への情報提供や地域人材の育成、各種研修機会の充実、講師紹介、人的・知的ネットワークの構築など、市への支援に徹した方が良い。
意見交換の充実	<p>【意見交換の場の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 条例制定後に具体的な事業展開を図っていくことになるが、県と市の意見交換や情報交換の場を積極的に設け、その中でお互いの役割分担や連携すべきことなどを明確にしていきたいと考えている。 ・ 市町と県との連携事業で、例えばイベントを開催する場合、県と市町の各担当者が連絡を密にし、役割分担を明確にする必要がある。イベントのタイムスケジュールや募集の方法など、相互に十分な情報提供をすることで担当者レベルでの作業が進めやすく、また相乗効果が生まれやすい(イベントの参加者が増えるなど)と思われる。 ・ 市町と県が連携して参画と協働を推進するには、双方の担当者が同じレベルで住民に接する必要があるため、研修会や意見交換の場への県職員の積極的な参加をお願いしたい。 <p>【方向性の共有】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画段階から、町民、市町、県の意見交換が必要であると思う。 ・ 限られた人口の中で限られた人材を有効的に活用しなければならず、協働をすすめていく上で県事業と市町の取り組みの中で人材のネットワーク化が必要。参画するきっかけは種々あるにしても、参画と協働のまちづくりの最終ビジョン(最終イメージ)を県市町が共有しておかなければ、個々別々の活動、人材活用となってしまう。

調整機能及び情報提供の充実	<p>【市町の取り組み状況の取りまとめ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県は、各市が行っている様々な事業の実施状況や課題等の取りまとめを行い、その情報提供を各市に行っていただけると、大変参考になる。 ・ 各市町における意見・課題の吸い上げと調査・分析、市町へのフィードバックをお願いしたい。 ・ 市民ニーズ、取り組みにあった施策・事業をよりきめ細かな支援、対応ができる様、また、その情報を市民等活動者へ分かりやすく提供、共有するための取り組みなど <p>【市町が活用できる情報の提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ N P Oにかかる各種既存法令の取り扱いについて、例えば法人税・法人市民税の取り扱い等、対応に苦慮するケースがある。定期的に各市町から課題等を集約し、統一的対応が必要とされるものについては、情報提供や調整、指導的役割を担っていただきたい。 ・ 市が参画と協働を推進するための講演会やフォーラムを開催する場合に、派遣が可能な講師（有識者や実践活動者等）登録リスト等を配信願いたい。 ・ 全県的な参画協働のフォーラムやシンポジウムなどの情報を一括して入手できる方法があれば提示願いたい。（市内の地域協議会に情報提供したい）
N P O との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民との参画と協働を進めるため、市民活動の活性化が必要不可欠であるが、行政は、N P O等の市民活動団体のノウハウや特性を活かすために、支援に徹することが重要である。 ・ 市民活動団体は、強い使命感によりミッションを達成する行動力がある一方で、財政的に非常に脆弱であるという面も持ち合わせている。 ・ 行政は、協働と参画を目的とし、N P Oに対し事業の委託を行っているが、必要経費の積算において、事務費以外の人件費（間接的な経費）についての認識が非常に薄い傾向にある。団体の活動目的に合致した事業であれば、市民活動団体は、その使命感により請け負うが、結果として団体の経営を逼迫する。長期的な目で見ると、団体が疲弊し、市民活動の活性化にはつながらない。 ・ 行政は、協働と参画推進のため、市民活動団体を下請けではなく、地域経営のパートナーとして認識し、活動の活性化につながる環境づくり、特に委託事業においては適正な経費の計上を行うことが、将来の発展に繋がるための大きな要素であると考えている。
人的支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「まちづくり」を総合的に指導してもらえる指導員の派遣を要望する。例えば、「まちづくり行事」に対し、複数の視点から支援・補助の紹介なり、指導していただける指導員。高齢者が日常参加できるスポーツ大会の開催と、交通手段の確保、道路・運動場の整備など総合的に実行できる方法を指導してもらえないか。